Ed Tech 導入補助金2022

令和3年度補正 学びと社会の連携促進事業 (先端的教育用ソフトウェア導入実証事業) 費補助金

効果報告レポート

【事業者名】

株式会社ミエタ

【ツール名】

MIETAN.net

【ツールの機能分類】

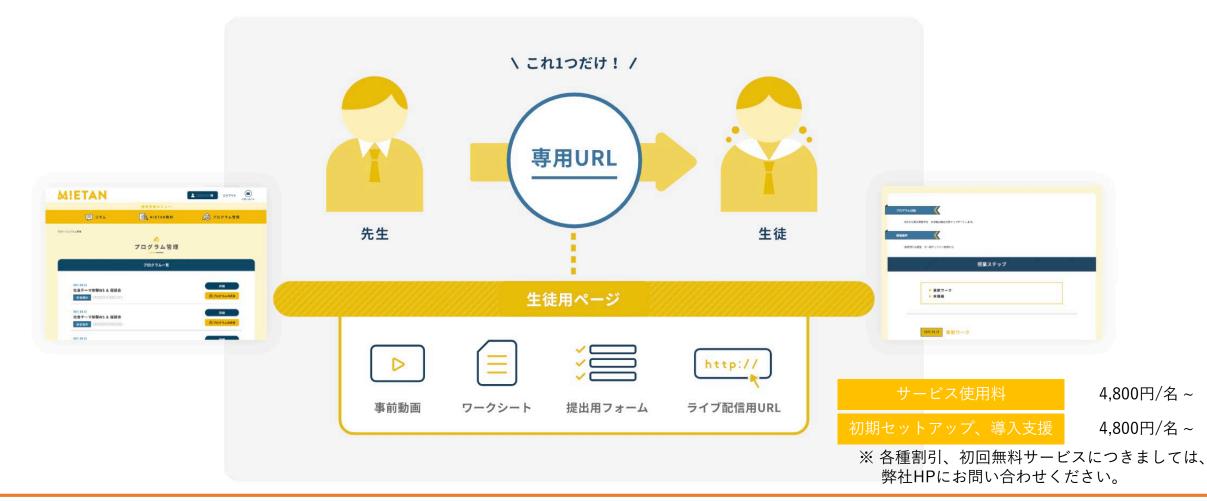
学習支援・授業支援 (LMS)

2023年2月



■ EdTech ツールの概要

MIETAN.netは、中学校・高校が弊社の実践型探究学習プログラム「MIETAN」を導入・運用する上で必要となる教材や各種情報のやりとりを円滑に行うことができるプラットフォームです。メインの機能であるプログラム管理ツールでは、以下のような仕組みで教員-弊社間及び教員-生徒間における「MIETAN」の情報の共有を行うことができます。 (実際のページイメージは次頁に掲載)



■ EdTech ツールの概要

社会テーマ体験型ワークショップ

教員向けページ利用イメージ(メイン機能であるプログラム管理ツール)





生徒共有用のURL発行ページ



生徒へURLを共有

上記のURLまたはQRコードを 各校のLMSにて生徒へ共有して 生徒はMIETANの受講に必要な 情報や教材にアクセスできる

- 学校等教育機関の抱える課題
- 本事業で導入実証を行ったEdTechツールの強みによって解決・改善したい、導入先の学校等教育機関の児童・生徒・教職員が抱える課題

①探究プログラムの教員運営時の負荷/持続可能性における課題



以下のほとんどを教員が担うため、運営負荷が高く、継続が困難

- ①プログラムの目的、ゴールや概要の作成
- ②講師の選定・調整
- ③講義内容の作成
- ④授業スライド、生徒の取り組むワークシート等のマテリアル作成
- ⑤オンライン講義環境の整備
- ⑥教員研修の準備

②現場教員のみで企画・運営する探究プログラムの学びの高度化における課題

授業テーマ(講師選定)の限界



教員自身が個人的に繋がりのある 講師を招聘(卒業生など)、 テーマに偏り・幅に限界がある 企画・計画の策定の難しさ



教員自身が限られた時間の中で自 学自習し、十分な時間や専門知識 がない状況下で計画・指導を行う 教員の指導・育成の難しさ



教員が指導経験のない中で授業を 運営し、学年ごとに独立した組織 体制で翌年度ノウハウが引き継が れないケースも存在する ● 本事業で導入実証を行ったEdTechツールの強みによって解決・改善したい、導入先の学校等教育機関の児童・生徒・教職員が抱える課題

①探究プログラムの教員運営時の負荷/持続可能性における課題





以下のほとんどを教員が担うため、運営負荷が高く、継続が困難

- ①プログラムの目的、ゴールや概要の作成
- ②講師の選定・調整
- ③講義内容の作成
- ④授業スライド、生徒の取り組むワークシート等のマテリアル作成
- ⑤オンライン講義環境の整備
- ⑥教員研修の準備

道入後

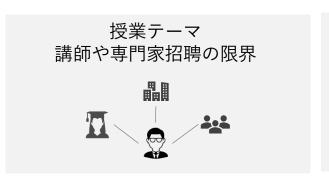


- ✓ 上記①~⑥の公務を全て(①②は適宜すり合わせを実施し)ツール側に 委託することで、教員の負荷軽減を実現
- ✓ 生徒が授業で必要する全ての素材を、1つのページに集約することで、 効率的な運営を実現

● 本事業で導入実証を行ったEdTechツールの強みによって解決・改善したい、導入先の学校等教育機関の児童・生徒・教職員が抱える課題

②現場教員のみで企画・運営する探究プログラムの学びの高度化における課題

導 入 前







導 入 後



✓ 多様かつ先進的な実社会 テーマの中からレベルの 高い講師の選定・招聘を実現



✓ 各テーマの専門家である講師、 指導実績のあるメンバーで 企画することで質の高い学び を実現



✓ 教員指導マニュアルに基づき、 教員研修や事前サポートを 受けたうえで授業を推進

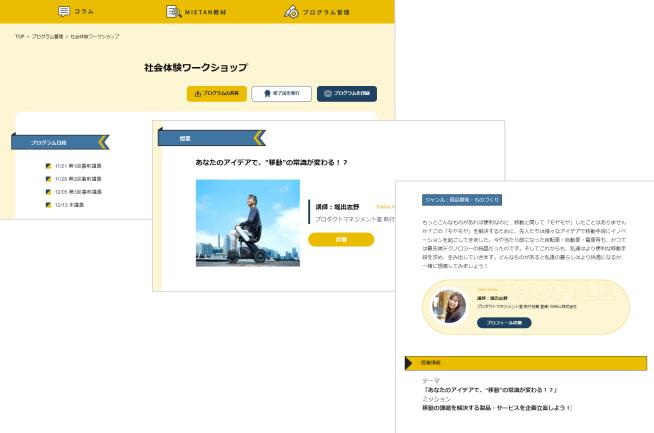
■ EdTech導入補助金2022における活用事例

● EdTech ツールを活用して学校等教育機関の課題をどのように解決したか、本事業においての具体的事例

教員の使用場面



実際の教員の画面 (プログラム管理部分)



■ EdTech導入補助金2022における活用事例

● EdTech ツールを活用して学校等教育機関の課題をどのように解決したか、本事業においての具体的事例

生徒の使用場面

生徒の画面の一例(事前講義の動画視聴)





生徒の画面の一例(授業案内)



- EdTech導入補助金2022における活用事例
- EdTech ツールを活用して学校等教育機関の課題をどのように解決したか、本事業においての具体的事例

対象学年	中学1年生~高3年生 ※導入校によって異なる	
対象人数	各校約70名~280名/延べ約4,500名	
所要時間(コマ数)	1校あたり1~12コマ程度	

具体的な導入校での一例

対象学年	中学2年生	
対象人数	約200名	
実施日(コマ数)	10/27、12/5、12/13 計11コマ	

初期セットアップ+導入支援

- ・ツール導入校毎の講義の実施時期や授業枠等を踏まえた、授業スケジュールの組み立てサポート
- ・各プログラム(授業)に関する学校専用のプロジェクトページの構築および授業パッケージ全体の設計サポート
- ・ツールの適正な実施運用のための、IT環境の整備・動作確認サポート

教員説明会

- ・ツールの使用方法やツールを使用した授業の計画準備・実施等運営方法についての説明
- ・授業運営マニュアルやスライド・ワークシートといった教材の確認および説明
- ・その他確認事項に関する質疑対応

問い合わせ対応

- ・メール対応および適宜ビデオ会議形式も併用する形での問い合わせ対応
- ・スタッフの現地派遣による現地での問い合わせ対応
- ・授業実施時の教員および生徒からの問い合わせ対応



【ツールを導入頂いた学校一覧】

No	都道府県	学校等設置者名	学校名
1	埼玉県	学校法人佐藤栄学園	埼玉栄中学校
2	埼玉県	学校法人佐藤栄学園	埼玉栄高等学校
3	岐阜県	学校法人廣池学園	麗澤瑞浪中学校
4	岐阜県	学校法人廣池学園	麗澤瑞浪高等学校
5	東京都	学校法人世田谷学園	世田谷学園中学校
6	東京都	学校法人武蔵野大学	千代田国際中学校
7	東京都	学校法人武蔵野大学	武蔵野大学附属千代田高等学院
8	静岡県	学校法人静岡聖光学院	静岡聖光学院中学校
9	大阪府	学校法人大阪初芝学園	初芝富田林高等学校

■ EdTechツールによる活用効果

プログラム実施後のアンケートでは、生徒・教員ともに満足度平均が5段階中3.8以上という結果が出ている。

対象	満足度平均
教員	3.8
生徒	3.9

全9校の受講生徒および教員の事後アンケート回答より

教員:n=54 生徒:n=1,540

■ EdTechツールによる活用効果

従来は生徒が受講する授業スケジュールや、生徒が使用する教材(動画・ワークシート)、講義用のオンライン講義アカウントなど、生徒が授業で必要とする素材は都度バラバラの形式、媒体で配布されてきた。

導入後は全ての情報が授業用ページ(1ページ)に集約されることで、講義実施までの準備時間の短縮や教員の負荷軽減につながった。

導入前後の変化





導入前(=学校独自にプログラムを計画する場合)は、教員の個人的なリレーションを中心とした限られたネットワークを通じて講師を招聘し、 自学自習によりテーマに関する知見・知識が不足した状態でプログラムを実施するケースが一般的であったが、本ツールの導入により幅広い分野 の先駆者を招聘するとともに、十分に知見・知識を培った指導員が進行・生徒指導を行うことが実現できた。

導入前後の変化

導 入 前 授業テーマの幅が狭く、 講師や専門家招聘には限界があった



企画・計画の策定は時間もかかり 質の高い学びの実現が困難であった



授業を運営する教員の指導や 育成が困難であった



導入後



✓ 多様かつ先進的な実社会テーマの 中からレベルの高い講師の選定・ 招聘が実現できた





✓ 各テーマの専門家である講師、指導 実績のあるメンバーで企画すること で質の高い学びを実現できた



✓ 教員指導マニュアルに基づき、教員 研修や事前サポートを受けたうえで 授業を推進できた ■ EdTechツールを活用した児童・生徒・教員のコメント感想等

【頂いたコメント感想等(一部抜粋)】

<生徒>

- なかなか人生で体験できないことを目一杯取り組ませさていただいてありがとうございました。 将来、この経験が生かされることを楽しみにしておきます。
- 今回のプログラムを通して、物の見方や考えが広がりました。
- 最前線の人と関わることができて良い経験になりました。
- 楽しく取り組めました。ありがとうございました。

<教員>

- ツール上で教材やプログラムの管理ができるようになったのはありがたい。
- 事前の説明会や現地での問い合わせ対応サポートがあったのが良かった。
- ツールの導入をきっかけに、実践型の探究学習に触れることができて良かった。
- ツールの説明から導入および実際の利用場面のいずれにおいても手厚くフォローしてもらえた。
- ツール上で共有できる情報や教材等が増えれば、もっと使い勝手が良くなると感じた。
- 教員間での連携ができるような機能があると良いと思った。

課題

ツール内にある内容を学校がすでに導入しているLMSでも記載する必要が生じる場合がある。

課題

教員とのメールや電話でのやりとりを 減らすためのツールでもあるが、現状 の機能ではまだ足りていない点が多い。

課題

現状では各校のプログラム毎にカスタマイズしなければいけない内容が多く、弊社側の運用工数がかかってしまっている。

対応策

各種LMSとのAPI連携を図る、ツールのUI/UXの修正、ツール内で提供できる情報の量や質を上げる等、開発とオペレーションの両面で改善を試みる。

対応策

学校側の確認事項について教員が一つずつチェックを入れられるような機能や、情報を更新したら教員にアラートが飛ぶような機能等、よりインタラクティブなやりとりを行うことができるような追加開発を検討する。

対応策

プログラム自体やそこで使用するコン テンツの型化、運用のためのチーム体 制の強化等を行うことで改善を試みる。

株式会社ミエタ (MIETA Inc.)



✔ 所在地 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス13階

✓ 代表取締役 村松 知明

✓ 設立 2016年

✓ 従業員 9名(2023年1月時点) ※インターン含む

✓ 会社HP https://www.mietaplus.com/

√ Facebook https://www.facebook.com/mietaplus

✓ 問合せ窓口 <u>info@mietaplus.com</u>